

社会科学教育の 観点から分析する 多様な社会問題

私は、中学校の社会科、高校の地理歴史科、公民科といった社会系教科の教師を目指す学生を指導しています。こう言うと地理学や歴史学などが専門だと思われがちですが、専門は社会科学教育です。これは学校の社会系教科での社会認識形成・公民的資質育成に関する学問で、研究は多岐にわたります。

学校で誰もが学ぶ社会系教科ですが、教科の目標を知っているでしょうか。文部科学省が定める学習指導要領を見ると、最終段階の高校での目標は「主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力」の育成とされています。簡潔には、よりよい社会をつくる公民育成を目指していると言えるでしょう。

この目標に対しては、社会の常識や学問の知識を知る教科ではないのか、さらに受験で必要な知識を知る教科だと、違和感を覚える人も多いようです。これは、「社会を知る」、「社会が分かる」、「社会をつくる」ことに関わる社会系教科について、一つ目を強く意識した考えです。二

つ目、三つ目が意識されないことを反省し、社会科学教育では近年、社会問題学習の研究が盛んです。

社会問題学習の研究

社会問題学習では、社会問題の知識を知るだけでなく、知ったことをさまざまな知識等と関連付け、考察して分かるようにし、さらに分かったことを生かして判断し、社会をつくることに関わろうとします。

ただし、授業の在り方は一様ではありません。社会問題と言っても、危険や衰退など誰もが課題とする政策問題もあれば、価値の対立から生じる論争問題もあります。交通事故多発などは政策問題、消費税増税の是非などは論争問題と言えます。その他、大半の人は問題としない状況や制度に、一部が異議申し立てする問題構築も社会問題の一つです。

学習方法でも、此処・現在の問題の直接研究や、他所・過去から学ぶれた、潜伏キリシタン関連遺産を教材とする授業開発があります。

この遺産は、長崎県各地に構成資産がありますが、県内でも馴染みの薄い人が多い状況でした。そこで、長崎県世界遺産登録推進課（現在は世界遺産課）が、遺産を教材とする授業の開発・普及を目指し、大学教員の筆者と附属小学校の安田一義先生が協力することになりました。

県、大学教員、小学校教員の三者は、もともと異なる関心を持っていました。県の関心は遺産への注目であり、大学教員は地域に関する社会問題学習や三者の協力の在り方について、小学校教員は新たな教材での授業開発や地域に生きる子どもたちの成長について関心がありました。また、当初はどの学年のどこで扱うかも未定でした。そして、各地の構成資産を網羅的に扱うのか、いずれかに焦点を絞るかも、考えが違いました。

その後、話し合いを重ね、さまざまな合意に至りました。まず合意したのは、四年生の地域学習で扱うことです。時間をかけたプロジェクト型の学習が組織しやすく、また長崎の先生方の授業開発で、より参考にしてもらえる

間接研究があります。社会をつくることに関わる場合、教室内で提案や議論などするか、現実社会で活動まで行うか、違いがあります。

これら多様な社会問題と学習方法を組み合わせると、特色あるさまざまな授業が存在し、私もこうした授業の理論的な研究をしています。

一方で、間接研究重視の具体的な授業を開発・実践するなど、実践的な研究もしてきました。

開発の例として、政策問題を扱う授業「アフリカの食料問題」では、問題をアフリカの自然、人口、経済、政治、社会と関連付け、そして世界的な食糧生産、消費、流通とも関連付け考察します。さらに、考察を参考に日本社会のことも考えます。

論争問題の授業「原発政策」では、フランスの原発推進政策を国内経済の安定や地球環境の保護と関連付け、そしてイタリアの推進見直しを人々の安全の保障と関連付けて考察しました。

そして、学習指導要領の内容「県内の伝統や文化、先人の働き」に基づきながら、さらに発展的に社会問題学習も行うことにしました。具体的には、構成資産である外海の出津集落に注目し、その発展に尽くしたド・ロ神父の努力などの理解、遺産継承や世界文化遺産登録への人々の願いなどの理解を目指しました。さらに発展的に「潜伏キリシタン関連遺産に多くの観光客は必要か」を判断するようにしました。

具体的な授業計画の開発と実践は、安田先生が主に担当し、県や大学教員は支援を行い、こうして全十三時間の授業実践ができました。子どもたちの関心も高まり、最後は当初予定になかった長崎県庁での世界文化遺産提案会を行いました。授業はテレビや新聞などでたびたび取り上げられ、地域における遺産への注目にも貢献できたと考えています。

その後、県内の学校で普及が図られ、大学でも学生が新たな授業開発に取り組んでいます。また、三者の協力や県内での普及に関して、学会発表も行いました。

こうした連携・協力は、興味深い知見や経験、新たな成果をもたらす貴重な機会となっています。

潜伏キリシタン関連遺産を教材にした 授業計画の開発と実践

Text by DOHI Daijro



全13回の授業実践では、構成資産の一つ「外海の出津集落」を大きく取り上げました。



土肥大次郎 准教授

長崎大学大学院教育学研究科准教授。広島大学教育学部卒業。広島大学大学院教育学研究科博士課程前期修了。広島市立舟入高等学校教諭。広島大学附属福山中高等学校教諭。長崎大学教育学部准教授を経て、二〇一六年より現職。専門は社会科学教育。

社会問題学習の諸類型

		政策問題の学習	論争問題の学習	問題構築の学習
実際の活動重視	社会で活動	政策問題への実践的活動	論争問題への実践的活動	問題構築への実践的活動
	教室内で活動			
知的な研究重視	直接研究	政策問題の批判的研究	論争問題の批判的研究	問題構築の批判的研究
	間接研究			

潜伏キリシタン 関連遺産の授業開発

実践的な研究では、小・中学校の先生との連携・協力もしています。その一つに、世界文化遺産に登録さ

れた、潜伏キリシタン関連遺産を教材とする授業開発があります。

この遺産は、長崎県各地に構成資産がありますが、県内でも馴染みの薄い人が多い状況でした。そこで、長崎県世界遺産登録推進課（現在は世界遺産課）が、遺産を教材とする授業の開発・普及を目指し、大学教員の筆者と附属小学校の安田一義先生が協力することになりました。

県、大学教員、小学校教員の三者は、もともと異なる関心を持っていました。県の関心は遺産への注目であり、大学教員は地域に関する社会問題学習や三者の協力の在り方について、小学校教員は新たな教材での授業開発や地域に生きる子どもたちの成長について関心がありました。また、当初はどの学年のどこで扱うかも未定でした。そして、各地の構成資産を網羅的に扱うのか、いずれかに焦点を絞るかも、考えが違いました。

その後、話し合いを重ね、さまざまな合意に至りました。まず合意したのは、四年生の地域学習で扱うことです。時間をかけたプロジェクト型の学習が組織しやすく、また長崎の先生方の授業開発で、より参考にしてもらえる